

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2027年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等</p> <p>※投資顧問会社 UBPインベストメント</p> <p>※副投資顧問会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオンバンケール プリヴェュービーピー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は行いません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉 トリップストラテジー

第126期（決算日	2023年7月18日）
第127期（決算日	2023年8月18日）
第128期（決算日	2023年9月19日）
第129期（決算日	2023年10月18日）
第130期（決算日	2023年11月20日）
第131期（決算日	2023年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第131期の決算を行いましたので、第126期～第131期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税分	込配	み期騰落 中率				
	円		円		%	%	%	百万円
102期(2021年7月19日)	1,879		10		2.0	1.0	95.6	22,669
103期(2021年8月18日)	1,922		10		2.8	1.0	95.5	22,714
104期(2021年9月21日)	1,901		10	△	0.6	1.0	95.6	21,757
105期(2021年10月18日)	1,983		10		4.8	1.0	95.8	22,406
106期(2021年11月18日)	2,005		10		1.6	1.0	95.5	21,896
107期(2021年12月20日)	1,894		10	△	5.0	1.0	95.5	20,366
108期(2022年1月18日)	1,899		10		0.8	1.0	95.5	20,113
109期(2022年2月18日)	1,841		10	△	2.5	1.0	94.8	19,373
110期(2022年3月18日)	1,814		10	△	0.9	0.9	95.7	18,882
111期(2022年4月18日)	1,941		10		7.6	1.0	95.2	19,934
112期(2022年5月18日)	1,803		10	△	6.6	0.9	94.8	18,191
113期(2022年6月20日)	1,708		10	△	4.7	1.0	88.9	16,840
114期(2022年7月19日)	1,766		10		4.0	1.0	95.5	17,377
115期(2022年8月18日)	1,870		10		6.5	1.0	95.1	18,293
116期(2022年9月20日)	1,798		10	△	3.3	1.0	95.6	17,430
117期(2022年10月18日)	1,683		10	△	5.8	1.0	95.2	16,292
118期(2022年11月18日)	1,726		10		3.1	1.0	95.6	16,641
119期(2022年12月19日)	1,712		10	△	0.2	1.0	94.9	16,422
120期(2023年1月18日)	1,765		10		3.7	1.0	95.4	16,852
121期(2023年2月20日)	1,878		10		7.0	1.0	95.9	17,615
122期(2023年3月20日)	1,671		10	△	10.5	1.1	94.8	15,537
123期(2023年4月18日)	1,845		10		11.0	0.9	95.7	17,049
124期(2023年5月18日)	1,856		10		1.1	1.0	95.1	16,934
125期(2023年6月19日)	2,000		10		8.3	1.0	89.2	17,856
126期(2023年7月18日)	1,997		10		0.4	1.0	95.8	17,251
127期(2023年8月18日)	1,937		10	△	2.5	1.0	95.7	16,516
128期(2023年9月19日)	1,978		10		2.6	1.0	95.6	16,725
129期(2023年10月18日)	1,881		10	△	4.4	1.0	95.2	15,318
130期(2023年11月20日)	1,979		10		5.7	1.0	94.9	15,834
131期(2023年12月18日)	1,966		10	△	0.2	1.0	95.4	15,451

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第126期	(期 首) 2023年6月19日	円		%	%	%
	6月末	2,000	—	—	1.0	89.2
	(期 末) 2023年7月18日	2,048	2.4		1.0	95.4
第127期	(期 首) 2023年7月18日	2,007				
	7月末	2,007	0.4		1.0	95.8
	(期 末) 2023年8月18日	1,997	—		1.0	95.8
第128期	(期 首) 2023年8月18日	1,993	△0.2		1.0	95.3
	8月末	1,947	△2.5		1.0	95.7
	(期 末) 2023年9月19日	1,937	—		1.0	95.7
第129期	(期 首) 2023年9月19日	2,028	4.7		1.0	95.2
	9月末	1,988	2.6		1.0	95.6
	(期 末) 2023年10月18日	1,978	—		1.0	95.6
第130期	(期 首) 2023年10月18日	1,881	△4.9		1.0	94.9
	10月末	1,891	△4.4		1.0	95.2
	(期 末) 2023年11月20日	1,881	—		1.0	95.2
第131期	(期 首) 2023年11月20日	1,780	△5.4		1.0	95.0
	11月末	1,989	5.7		1.0	94.9
	(期 末) 2023年12月18日	1,979	—		1.0	94.9
第132期	(期 首) 2023年12月18日	1,987	0.4		1.0	95.6
	12月末	1,976	△0.2		1.0	95.4
	(期 末)					

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

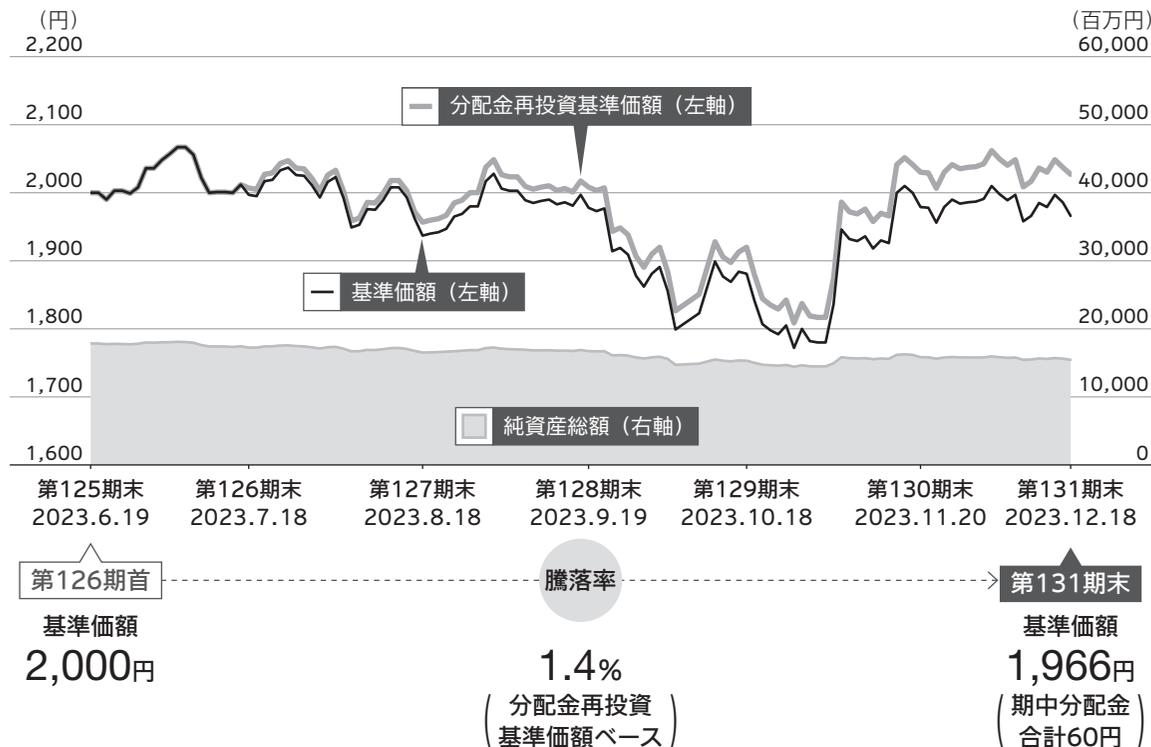
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年6月19日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」は、保有しているREITが上昇したことなどにより、当期の分配金再投資基準価額も上昇しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

保有していたREITなどの価格上昇がプラスに寄与しました。為替取引では、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドルピー、メキシコペソ、チェココルナ、チリペソ、ハンガリーフォリント、カナダドル、インドネシアルピア、ポーランドズロチ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。なお、2023年7月初めにポーランドズロチからチェココルナ、2023年8月初めにチリペソからインドネシアルピア、2023年10月初めにチェココルナからカナダドルに、2023年12月初めにカナダドルからチェココルナに、それぞれ入れ替えを行いました。チリペソなど保有するほとんどの通貨が円に対して下落したことが、マイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

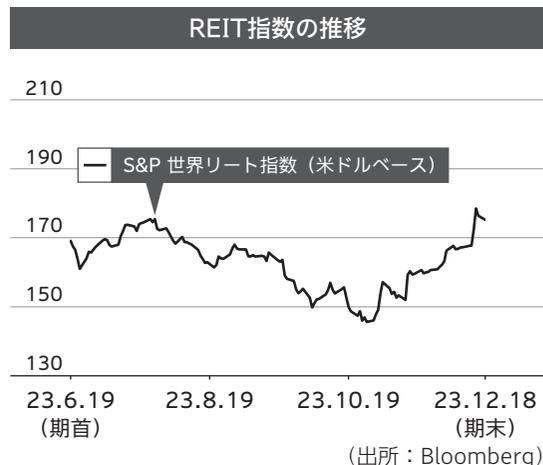
● 投資環境

グローバルREIT市場は上昇しました。期初から2023年7月下旬にかけては、米国で消費者物価指数の伸びが予想以上に鈍化したことや、ECB（欧州中央銀行）当局者が、利上げ休止の可能性を示唆したことなどから上昇しました。

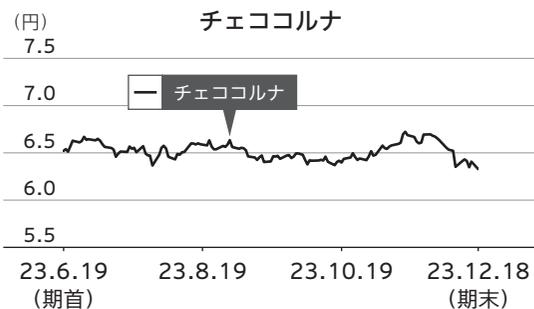
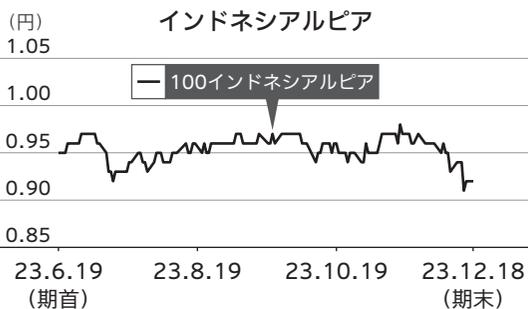
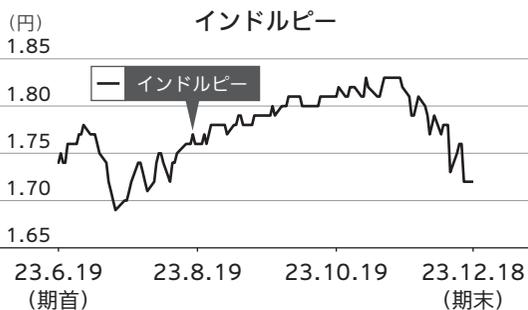
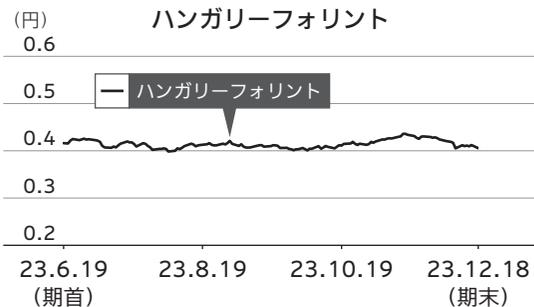
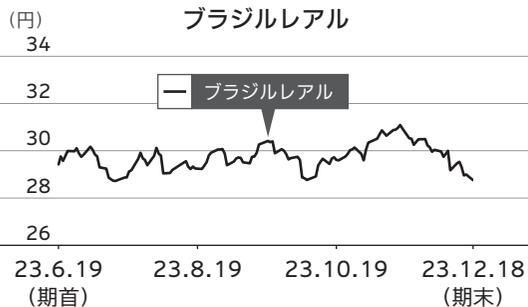
10月下旬にかけては、米国で複数のFRB（米連邦準備理事会）当局者から年内の追加利上げの可能性が示唆されたこと、堅調な経済指標から金融引き締め長期化に対する警戒感が高まったこと、中東情勢の緊迫化や長期金利の上昇などにより、下落しました。

期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2会合連続で利上げが見送られたこと、ECBと英国の中央銀行の政策金利の据え置きなどにより、欧米の長期金利が低下するなか、堅調な展開となりました。

為替市場では、チェココロナをはじめとして、保有するほとんどの通貨が円に対して下落し、マイナスに寄与しました。



為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率は期中を通じ高位に保ちました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（ブラジルリアル、インドルピー、メキシコペソ、チェココルナ、チリペソ、ハンガリーフォリント、カナダドル、インドネシアルピア、ポーランドズロチ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、2023年6月以降はショートデュレーションとし、特に8月から10月まではショートデュレーション幅を拡大しました。11月以降はベンチマーク並みから小幅ロングデュレーションまで機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2023.6.20 } 2023.7.18	2023.7.19 } 2023.8.18	2023.8.19 } 2023.9.19	2023.9.20 } 2023.10.18	2023.10.19 } 2023.11.20	2023.11.21 } 2023.12.18
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.498%	0.514%	0.503%	0.529%	0.503%	0.506%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,767	1,769	1,773	1,775	1,779	1,781

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主として、日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT及び不動産関連の株式などを実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入などの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第126期～第131期 2023.6.20～2023.12.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.481%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,952円です。
（投信会社）	(4)	(0.191)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	9	0.485	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

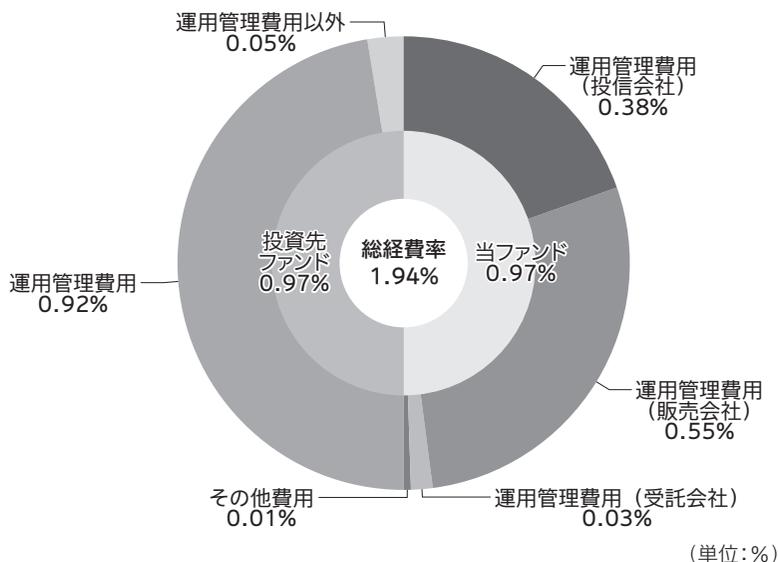
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2023年12月18日)

投資信託証券

銘柄		第126期～第131期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	1,435,940	2,012,250	2,040,014	2,790,270

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第126期～第131期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	6,622	9,100	13,186	18,120

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第125期末	第131期末		
		口数	口数	評価額	比率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency		11,381,423	10,777,350	14,743,414	95.4%
合	計	11,381,423	10,777,350	14,743,414	95.4%

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第125期末	第131期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		123,634	117,069	162,247

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第131期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項	目	第131期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		14,743,414	94.5%
損保ジャパン日本債券マザーファンド		162,247	1.0
コール・ローン等、その他		687,877	4.5
投資信託財産総額		15,593,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
	2023年7月18日現在	2023年8月18日現在	2023年9月19日現在	2023年10月18日現在	2023年11月20日現在	2023年12月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,483,085,884	16,657,683,863	16,851,269,691	15,442,667,322	16,128,018,126	15,593,538,601
コール・ローン等	780,566,775	677,868,432	688,898,621	716,033,146	611,584,235	687,876,379
投資信託受益証券(評価額)	16,529,430,233	15,808,568,715	15,991,915,617	14,575,453,042	15,032,059,039	14,743,414,950
有限ジャパン債券マザーファンド(評価額)	173,088,876	171,246,716	170,455,453	151,181,134	161,544,852	162,247,272
未収入金	—	—	—	—	322,830,000	—
(B) 負債	231,339,468	141,288,128	125,864,338	124,426,736	293,715,875	141,726,863
未払収益分配金	86,369,022	85,289,661	84,536,141	81,452,481	80,005,982	78,575,267
未払解約金	131,273,249	41,833,073	26,977,872	30,912,309	200,337,476	51,419,138
未払信託報酬	13,606,973	14,062,996	14,250,492	11,952,591	13,270,384	11,634,253
その他未払費用	90,224	102,398	99,833	109,355	102,033	98,205
(C) 純資産総額(A-B)	17,251,746,416	16,516,395,735	16,725,405,353	15,318,240,586	15,834,302,251	15,451,811,738
元本	86,369,022,305	85,289,661,763	84,536,141,615	81,452,481,506	80,005,982,589	78,575,267,043
次期繰越損益金	△69,117,275,889	△68,773,266,028	△67,810,736,262	△66,134,240,920	△64,171,680,338	△63,123,455,305
(D) 受益権総口数	86,369,022,305口	85,289,661,763口	84,536,141,615口	81,452,481,506口	80,005,982,589口	78,575,267,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,997円	1,937円	1,978円	1,881円	1,979円	1,966円

(注1) 当作成期間(第126期～131期)における期首元本額89,288,265,774円、期中追加設定元本額1,145,378,620円、期中一部解約元本額11,858,377,351円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第126期0.1997円、第127期0.1937円、第128期0.1978円、第129期0.1881円、第130期0.1979円、第131期0.1966円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第126期69,117,275,889円、第127期68,773,266,028円、第128期67,810,736,262円、第129期66,134,240,920円、第130期64,171,680,338円、第131期63,123,455,305円

○損益の状況

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月18日	2023年8月19日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月18日	2023年10月19日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	117,590,068	116,782,741	115,567,112	111,085,028	110,020,435	107,413,779
受取配当金	117,611,571	116,788,854	115,589,999	111,085,028	110,037,614	107,419,503
支払利息	△ 21,503	△ 6,113	△ 22,887	—	△ 17,179	△ 5,724
(B) 有価証券売買損益	△ 40,219,226	△ 537,891,470	337,361,226	△ 816,018,780	770,822,004	△ 117,396,330
売買益	9,626,363	4,218,854	342,456,319	33,439,851	782,445,430	2,253,328
売買損	△ 49,845,589	△ 542,110,324	△ 5,095,093	△ 849,458,631	△ 11,623,426	△ 119,649,658
(C) 信託報酬等	△ 13,730,299	△ 14,189,253	△ 14,370,934	△ 12,084,888	△ 13,385,728	△ 11,754,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,640,543	△ 435,297,982	438,557,404	△ 717,018,640	867,456,711	△ 21,736,591
(E) 前期繰越損益金	△26,279,362,898	△25,910,880,808	△26,137,005,536	△24,786,989,367	△25,079,330,372	△23,804,415,601
(F) 追加信託差損益金	△42,815,184,512	△42,341,797,577	△42,027,751,989	△40,548,780,432	△39,879,800,695	△39,218,727,846
(配当等相当額)	(12,938,978,810)	(12,782,757,691)	(12,675,139,095)	(12,217,588,217)	(12,065,133,906)	(11,795,257,090)
(売買損益相当額)	(△55,754,163,322)	(△55,124,555,268)	(△54,702,891,084)	(△52,766,368,649)	(△51,884,934,601)	(△51,013,984,936)
(G) 計(D+E+F)	△69,030,906,867	△68,687,976,367	△67,726,200,121	△66,052,788,439	△64,091,674,356	△63,044,880,038
(H) 収益分配金	△ 86,369,022	△ 85,289,661	△ 84,536,141	△ 81,452,481	△ 80,005,982	△ 78,575,267
次期繰越損益金(G+H)	△69,117,275,889	△68,773,266,028	△67,810,736,262	△66,134,240,920	△64,171,680,338	△63,123,455,305
追加信託差損益金	△42,815,184,512	△42,341,797,577	△42,027,751,989	△40,548,780,432	△39,879,800,695	△39,218,727,846
(配当等相当額)	(12,938,978,872)	(12,782,757,742)	(12,675,139,142)	(12,217,588,261)	(12,065,133,971)	(11,795,257,152)
(売買損益相当額)	(△55,754,163,384)	(△55,124,555,319)	(△54,702,891,131)	(△52,766,368,693)	(△51,884,934,666)	(△51,013,984,998)
分配準備積立金	2,328,903,938	2,312,432,260	2,314,629,050	2,244,915,048	2,229,724,922	2,203,144,763
繰越損益金	△28,630,995,315	△28,743,900,711	△28,097,613,323	△27,830,375,536	△26,521,604,565	△26,107,872,222

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年6月20日～2023年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月18日	2023年8月19日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月18日	2023年10月19日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	103,934,680円	102,670,137円	111,973,198円	99,066,546円	108,429,575円	95,733,896円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,938,978,872円	12,782,757,742円	12,675,139,142円	12,217,588,261円	12,065,133,971円	11,795,257,152円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,311,338,280円	2,295,051,784円	2,287,191,993円	2,227,300,983円	2,201,301,329円	2,185,986,134円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,354,251,832円	15,180,479,663円	15,074,304,333円	14,543,955,790円	14,314,864,875円	14,076,977,182円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,777円	1,779円	1,783円	1,785円	1,789円	1,791円
g. 分配金	86,369,022円	85,289,661円	84,536,141円	81,452,481円	80,005,982円	78,575,267円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97% (管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p><為替の運用> ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)
(円)

収益	
受取配当金	418,358,306
銀行利息	4,808,953
収益合計	423,167,259
費用	
管理報酬	142,910,447
サービス手数料	23,106,326
その他管理費用	361,639
監査報酬	1,991,882
弁護士報酬	631,531
取引手数料	54,229,585
年次税	1,639,609
借入金利息	3,734,678
その他費用	6,467,692
費用合計	235,073,389
投資純損益	188,093,870
実現損益：	
-投資有価証券	528,064,320
-オプション取引	1,044,502,512
-先物為替取引	△ 75,940,512
-直物為替取引	919,471,193
実現純損益	2,604,191,383
未実現損益変動額：	
-投資有価証券	△ 4,678,989,142
-オプション取引	340,879,206
-先物為替取引	44,891,090
運用による純資産の変動額	△ 1,689,027,463
分配金	△ 1,613,180,036
追加設定	3,251,619,986
解約	△ 4,825,870,006
純資産の変動額合計	△ 4,876,457,519
期首純資産合計	20,178,272,641
期末純資産合計	15,301,815,122

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2022年12月31日現在)

銘柄名	通貨	数量	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			13,668,404,129.00	14,271,501,827.00	93.27
投資証券			13,668,404,129.00	14,271,501,827.00	93.27
Australia			252,767,818.00	379,261,444.00	2.48
GOODMAN GROUP - STAPLED SECURITY	AUD	244,155	252,767,818.00	379,261,444.00	2.48
Cayman Islands			227,398,128.00	132,248,788.00	0.86
IHS HOLDING LTD	USD	162,976	227,398,128.00	132,248,788.00	0.86
Japan			653,661,533.00	739,506,700.00	4.83
MITSUBISHI ESTATE PROLOGIS REIT	JPY	178,700	324,503,931.00	305,755,700.00	2.00
	JPY	1,406	329,157,602.00	433,751,000.00	2.83
Spain			313,332,778.00	225,385,727.00	1.47
CELLNEX TELECOM SA	EUR	51,764	313,332,778.00	225,385,727.00	1.47
United Kingdom			323,999,292.00	392,467,895.00	2.56
SEGRO (REIT)	GBP	323,836	323,999,292.00	392,467,895.00	2.56
United States of America			11,897,244,580.00	12,402,631,273.00	81.05
AMERICAN TOWER CORP	USD	16,780	476,638,055.00	469,065,893.00	3.07
AVALONBAY COMMUN	USD	25,046	510,219,573.00	533,774,243.00	3.49
BOSTON PROPERTIES INC	USD	34,374	505,764,012.00	306,507,560.00	2.00
BRIGHTSPIRE CAPITAL INC	USD	395,796	417,084,937.00	325,351,174.00	2.13
CBRE GROUP	USD	62,100	423,234,009.00	630,593,645.00	4.12
CROWN CASTLE INC	USD	26,514	583,857,911.00	474,521,576.00	3.10
DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	10,671	153,790,642.00	141,178,663.00	0.92
DR HORTON	USD	41,605	396,343,287.00	489,340,416.00	3.20
EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN.INT.	USD	64,661	641,522,029.00	503,370,035.00	3.29
EQUINIX INC	USD	11,085	942,354,455.00	958,053,626.00	6.26
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	156,045	851,223,609.00	1,072,499,617.00	7.01
INVITATION HOMS REGISTERED	USD	100,293	488,037,228.00	392,230,853.00	2.56
JONES LANG LASALLE INC	USD	18,417	277,177,701.00	387,274,045.00	2.53
LENNAR CORP -A-	USD	44,892	490,434,749.00	536,056,374.00	3.50
PROLOGIS	USD	31,754	518,062,990.00	472,314,065.00	3.09
RITHM CAPI REIT	USD	377,275	463,565,404.00	406,698,916.00	2.66
SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	36,890	521,106,095.00	571,828,141.00	3.74
TERRENO REALTY	USD	52,753	430,566,560.00	395,843,321.00	2.59
TOLL BROTHERS INC	USD	80,300	461,801,319.00	528,911,552.00	3.46
TPG RE FINANCE TRUST IN	USD	273,277	336,826,275.00	244,830,650.00	1.60
VAIL RESORTS INC	USD	13,100	336,514,148.00	411,983,082.00	2.69
VENTAS INC	USD	73,779	432,630,829.00	438,551,389.00	2.87
VICI PROPERTIES	USD	119,279	413,806,614.00	509,919,864.00	3.33
WELLTOWER OP --- REGISTERED SH	USD	73,150	400,852,334.00	632,673,956.00	4.13
WEYERHAEUSER CO	USD	139,173	423,829,815.00	569,258,617.00	3.72
有価証券ポートフォリオ合計			13,668,404,129.00	14,271,501,827.00	93.27
銀行預金				767,274,555.00	5.01
その他純資産 / (負債)				263,038,740.00	1.72
合計				15,301,815,122.00	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

<計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

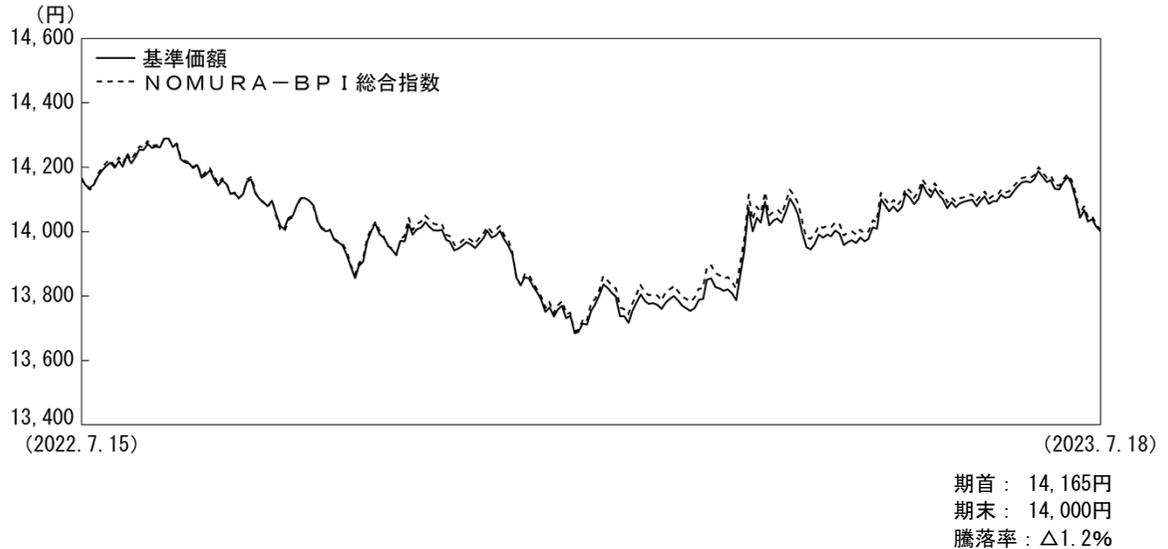
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I		債 組 入 比 率
			総 合 指 数	騰 落 率	
(期 首) 2022年 7 月15日	円 14,165	% -	376.81	% -	% 98.9
7 月末	14,219	0.4	378.55	0.5	98.0
8 月末	14,191	0.2	377.67	0.2	98.1
9 月末	14,049	△0.8	373.60	△0.9	99.1
10 月末	14,025	△1.0	373.25	△0.9	98.7
11 月末	13,947	△1.5	371.33	△1.5	97.9
12 月末	13,764	△2.8	366.60	△2.7	99.3
2023年 1 月末	13,717	△3.2	365.59	△3.0	98.9
2 月末	13,851	△2.2	369.57	△1.9	97.9
3 月末	14,053	△0.8	374.74	△0.5	98.9
4 月末	14,100	△0.5	375.61	△0.3	99.1
5 月末	14,092	△0.5	375.27	△0.4	96.8
6 月末	14,133	△0.2	376.29	△0.1	98.3
(期 末) 2023年 7 月18日	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

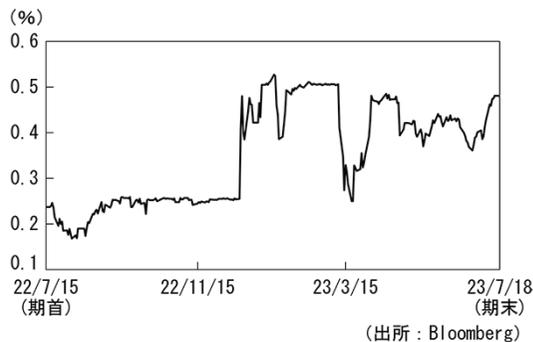
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	-0.22%
平均残存期間（年）	9.64	10.20	-0.56
修正デュレーション（年）	8.98	9.19	-0.21

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,011円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	31,323,073	26,279,562
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	400,000	(36,586)
			1,376,900

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分			当 期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	22,510,000	22,165,196	79.1	—	59.3	16.3	3.5
地方債証券	1,000,000	990,722	3.5	—	2.5	—	1.1
	(1,000,000)	(990,722)	(3.5)	(—)	(2.5)	(—)	(1.1)
特殊債券 (除く金融債)	852,708	855,042	3.1	—	1.6	—	1.4
	(852,708)	(855,042)	(3.1)	(—)	(1.6)	(—)	(1.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,574,911	12.8	—	9.9	1.4	1.4
	(3,600,000)	(3,574,911)	(12.8)	(—)	(9.9)	(1.4)	(1.4)
合 計	27,962,708	27,585,872	98.4	—	73.3	17.7	7.4
	(5,452,708)	(5,420,675)	(19.3)	(—)	(14.0)	(1.4)	(3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
国債証券	%		千円	千円	
第444回利付国債 (2年)	0.005		200,000	200,276	2025/1/1
第447回利付国債 (2年)	0.005		190,000	190,209	2025/4/1
第449回利付国債 (2年)	0.005		380,000	380,353	2025/6/1
第144回利付国債 (5年)	0.1		200,000	200,594	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1		100,000	100,326	2025/9/20
第147回利付国債 (5年)	0.005		300,000	300,360	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005		620,000	620,719	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005		800,000	800,544	2026/12/20
第154回利付国債 (5年)	0.1		450,000	451,120	2027/9/20
第156回利付国債 (5年)	0.2		300,000	301,785	2027/12/20
第157回利付国債 (5年)	0.2		100,000	100,488	2028/3/20
第158回利付国債 (5年)	0.1		520,000	520,000	2028/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9		100,000	85,619	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8		100,000	82,436	2058/3/20
第12回利付国債 (40年)	0.5		130,000	95,572	2059/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7		180,000	139,465	2061/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0		110,000	93,784	2062/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1		120,000	120,184	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1		300,000	300,069	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1		950,000	948,603	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1		850,000	848,028	2028/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1		400,000	396,332	2029/12/20
第359回利付国債 (10年)	0.1		250,000	246,860	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	1,410,000		1,388,243	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1		800,000	785,528	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1		100,000	97,950	2031/3/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	1,200,000		1,170,120	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1		450,000	437,926	2031/12/20
第366回利付国債 (10年)	0.2		540,000	529,173	2032/3/20
第367回利付国債 (10年)	0.2		450,000	440,347	2032/6/20
第368回利付国債 (10年)	0.2		700,000	683,977	2032/9/20
第369回利付国債 (10年)	0.5		700,000	702,842	2032/12/20
第38回利付国債 (30年)	1.8		100,000	111,770	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7		240,000	263,592	2044/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4		200,000	207,250	2045/12/20
第55回利付国債 (30年)	0.8		50,000	45,314	2047/6/20
第57回利付国債 (30年)	0.8		120,000	108,175	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8		300,000	269,463	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9		210,000	191,883	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7		100,000	86,794	2048/12/20
第63回利付国債 (30年)	0.4		150,000	119,650	2049/6/20
第66回利付国債 (30年)	0.4		20,000	15,764	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)	0.6		200,000	165,798	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6		190,000	156,989	2050/9/20
第70回利付国債 (30年)	0.7		100,000	84,605	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7		90,000	75,980	2051/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	84,323	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	110,000	100,178	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	130,000	127,454	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	290,000	290,901	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)		1.6	120,000	126,051	2052/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	200,667	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	11,116	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	33,112	2031/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	270,000	300,763	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	50,000	54,731	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	43,779	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	346,803	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	860,000	912,718	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	180,237	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	780,000	825,591	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	320,000	309,296	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	450,000	439,623	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	270,000	254,167	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	216,460	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	179,744	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	250,000	225,862	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	182,516	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	50,000	45,231	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	180,000	171,502	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	80,000	77,372	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	290,000	289,768	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	450,000	472,356	2042/12/20
小 計			22,510,000	22,165,196	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	390,340	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	195,220	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	103,347	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	301,815	2024/6/25
小 計			1,000,000	990,722	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	313,263	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	87,490	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	18,304	19,001	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	34,404	35,320	2047/10/10
小 計			852,708	855,042	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,998	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	94,482	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.545	200,000	203,670	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	200,578	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	96,140	2051/7/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	100,220	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	202,186	2079/6/6
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	197,536	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,008	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,854	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,510	2081/10/14
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	100,273	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	99,642	2055/9/28
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,916	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	100,131	2024/6/14
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,708	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	101,069	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,488	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,983	2026/10/8
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	199,866	2028/7/13
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	190,542	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,606	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,474	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	100,370	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,661	2028/5/26
小 計			3,600,000	3,574,911	
合 計			27,962,708	27,585,872	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,585,872	% 98.4
コール・ローン等、その他	434,441	1.6
投資信託財産総額	28,020,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,020,313,225
コール・ローン等	399,756,680
公社債(評価額)	27,585,872,704
未収利息	31,737,353
前払費用	2,946,488
(B) 負債	12,219
その他未払費用	12,219
(C) 純資産総額(A-B)	28,020,301,006
元本	20,014,367,959
次期繰越損益金	8,005,933,047
(D) 受益権総口数	20,014,367,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,116,439,892円、期中追加設定元本額4,167,154,478円、期中一部解約元本額1,269,226,411円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	175,546,001円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	255,120,264円
損保ジャパン日本債券ファンド	987,722,964円
ハッピーエイジング20	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	207,059円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4000円

○損益の状況 (2022年7月16日~2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,768,538
受取利息	141,949,571
支払利息	△ 181,033
(B) 有価証券売買損益	△ 411,343,055
売買益	96,161,800
売買損	△ 507,504,855
(C) 保管費用等	△ 146,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,720,848
(E) 前期繰越損益金	7,128,489,049
(F) 追加信託差損益金	1,659,305,522
(G) 解約差損益金	△ 512,140,676
(H) 計(D+E+F+G)	8,005,933,047
次期繰越損益金(H)	8,005,933,047

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。